

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成23年2月14日

【四半期会計期間】 第70期第3四半期(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)

【会社名】 アマテイ株式会社

【英訳名】 Amatei Incorporated

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 曾根 拓

【本店の所在の場所】 兵庫県尼崎市西高洲町9番地

【電話番号】 (代表)大阪06(6411)1236番

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長 古市 健治

【最寄りの連絡場所】 兵庫県尼崎市西高洲町9番地

【電話番号】 (代表)大阪06(6411)1236番

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長 古市 健治

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第69期 第3四半期連結 累計期間	第70期 第3四半期連結 累計期間	第69期 第3四半期連結 会計期間	第70期 第3四半期連結 会計期間	第69期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (千円)	3,523,910	3,922,586	1,310,601	1,358,247	4,842,247
経常利益又は経常損失 () (千円)	165,574	61,757	3,436	2,770	154,536
四半期純利益又は四半 期(当期)純損失() (千円)	199,368	65,295	27,035	16,594	175,356
純資産額 (千円)			758,007	843,921	780,118
総資産額 (千円)			5,202,590	5,150,137	5,003,166
1株当たり純資産額 (円)			60.08	66.41	61.85
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期 (当期)純損失() (円)	16.24	5.32	2.20	1.35	14.29
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			14.2	15.8	15.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	110,623	32,459			238,791
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	8,577	931			5,493
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	121,057	125,717			339,971
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			516,792	597,362	440,116
従業員数 (名)			176	180	184

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第69期第3四半期連結累計期間および第69期については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、潜在株式が存在しないため記載していません。また、第70期第3四半期連結累計期間、第69期第3四半期連結会計期間および第70期第3四半期連結会計期間については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループは、当社、子会社2社(株式会社接合耐力試験技術センター、株式会社ナテック)およびその他の関係会社2社(伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社、株式会社神戸製鋼所)で構成されており、事業の内容についての変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	180
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	103
---------	-----

(注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 連結会社における状況は、提出会社によるものであります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。
(単位：千円)

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
建設・梱包向	731,214	
電気・輸送機器向	319,876	
合計	1,051,091	

(注) 1 金額は、生産実績は製造原価、仕入実績は仕入価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去して
います。
2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。
(単位：千円)

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
建設・梱包向	1,002,132	
電気・輸送機器向	379,870	
合計	1,382,003	

(注) 1 金額は、販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去して
います。
2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。
(単位：千円)

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
建設・梱包向	984,333	
電気・輸送機器向	373,914	
合計	1,358,247	

(注) 1 金額は、販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去して
います。
2 当第3四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおり
であります。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
大東スチール株式会社	175,461	13.4	176,351	13.0

3 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

2 【事業等のリスク】

当社グループ(当社および連結子会社)の電気・輸送機器向けは回復基調にありましたが、ここきて家電エコポイントの縮小やエコカー補助金の停止による財政的な需要の下支えがなくなったことなどにより、減速感があります。また、建設・梱包向けは住宅建設の動向に影響されますが、依然厳しい需要環境にあります。当第3四半期連結会計期間の営業キャッシュ・フローは、資金の使用となっていますが、第3四半期連結累計期間では、税金等調整前四半期純利益を計上したこともありプラスとなりました。また、前連結会計年度の第3四半期連結会計期間以降、当第3四半期連結会計期間に至るまで5四半期連続して、営業利益および経常利益を計上しています。しかし、前連結会計年度において大きな当期純損失を計上したため、金融機関からの資金調達については、十分な留意が必要であると判断しています。従って、継続企業の前提に関して重要な疑義を生じさせるような状況が解消したと判断するには未だ到らないと考えています。

この状況を解消し、また改善するための対応策については、「第2 事業の状況 4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (4)事業上及び財務上の対処すべき課題」に記載のとおりです。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社および連結子会社)が判断したものであります。

(1)財政状態

当第3四半期連結会計期間末の総資産は5,150百万円(前連結会計年度末[以下「前年度末」という]比146万円増)となり、流動資産は2,895百万円(前年度末比258百万円増)、固定資産は2,254百万円(前年度末比111百万円減)となりました。

流動資産は、現金及び預金が147百万円、受取手形及び売掛金が55百万円増加し、また主に中国より仕入れたOEM品の在庫の増加により、たな卸資産が前年度末に比べ51百万円増加しました。

固定資産は、有形・無形固定資産の減価償却費120百万円、および投資有価証券やゴルフ会員権の売却等により投資その他の資産が47百万円減少したことにより、前年度に比べ111百万円減少しました。

負債合計は、4,306百万円(前年度末比83万円増)となり、流動負債が90百万円減少し、固定負債が173百万円増加しました。

流動負債は、短期借入金および1年以内返済予定の長期借入金が前年度に比べ71百万円減少し、未払消費税が12百万円減少しました。

有利子負債(短期借入金、長期借入金)は3,103百万円(前年度末比125百万円増)となりました。これは、短期借入金は31百万円純減しましたが、長期借入金を当第3四半期連結会計期間末に次年度資金として前倒して調達したため、長期借入れによる収入が返済による支出を、157百万円上回ったことなどによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産の額は、843百万円となり、前年度末に比べ63百万円増加しました。これは、当第3四半期連結累計期間の四半期純利益が65百万円であったことなどによるものであります。また、少数株主持分は7百万円増加し、その他有価証券評価差額金は9百万円減少しました。

この結果、自己資本比率は、前年度末の15.2%から15.8%となり、1株当たり純資産は61.85円から66.41円となりました。

(2)経営成績

当第3四半期連結会計期間のわが国経済は、各種政策の効果や外需主導により景気は緩やかな回復基調となりました。しかしながら、長期化する円高、慢性的なデフレや厳しい雇用環境など、先行き不透明感を払拭できない状況が続いています。

このような経済環境のなか、建設・梱包向けのうちの建設向けは、住宅建設が住宅ローン減税や住宅エコポイントの景気対策もあり、新設住宅着工戸数が前年比プラスに転じましたが、依然として低水準で推移しています。梱包向けは木製パレットがプラスチック等他の資材を使ったパレットに切り替わっていく傾向は変わらず、引き続き厳しい状況が続いています。一方、電気・輸送機器向けは自動車・家電に加えOA機器等が順調に回復しました。

この結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は1,358百万円(前年同期比47百万円増)となりました。

売上原価率は、原材料価格の値上がりにより、第2四半期連結会計期間に比べ1.1%上昇し、82.6%となりました。対前年同期との比較では、前年同期82.2%より小幅な上昇となりました。その結果、売上総利益は236万円(前年同四半期比3百万円増)となりました。販売費及び一般管理費は、取引先の倒産に伴い貸倒引当金繰入額を11百万円計上したことにより、前年同期に比べ6百万円増加し、224百万円となりました。この結果、営業利益は11百万円(前年同四半期比2百万円減)となりました。

営業外収益から営業外費用を差し引いた純額は、9百万円の費用計上となり、経常利益は2百万円(前年同四半期比0.6百万円減)となりました。

特別損益におきましては、投資有価証券売却益17百万円を特別利益として、ゴルフ会員権売却損2百万円を特別損失として計上しました。

以上の結果、税金等調整前四半期純利益は18百万円となり、税金費用等、少数株主利益調整後の第3四半期連結会計期間の四半期純利益は16百万円(前年同四半期比10百万円減)となりました。

建設・梱包向

住宅産業におきましては、住宅取得資金に係る贈与税の非課税枠拡大や、住宅ローン減税、住宅エコポイントなど政策支援の効果はあったものの、デフレの影響や、雇用情勢・所得環境の悪化懸念などから、需要の本格的な回復には至らず、新設住宅着工戸数も前年比プラスに転じたものの低水準で推移しています。

この結果、当事業の売上高は前年同期に比べ1.6%減の984百万円となり、セグメント利益は45百万円となりました。

電気・輸送機器向

電気・輸送機器向けのネジ事業は、電気、IT関連、自動車業界等への出荷が順調に推移し、当事業の売上高は前年同期に比べ20.6%増の373百万円となり、セグメント利益は12百万円となりました。

(3) キャッシュ・フロー

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動により21百万円の支出、投資活動により50百万円、財務活動により39百万円の収入があったことにより、資金は第2四半期連結会計期間末に比べ68百万円増加し、597百万円(前年同四半期比80百万円増)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、21百万円となりました。これは、たな卸資産が一時的に108百万円減少したものの、売上債権が28百万円増加し、仕入債務が112百万円減少したことなどによるものであります。(前第3四半期連結会計期間は122百万円の収入)

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、50百万円となりました。これは主として、投資有価証券売却による収入41百万円によるものであります。(前第3四半期連結会計期間は3百万円の収入)

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、39百万円となりました。これは、短期借入金53百万円の純減となりましたが、長期借入れによる収入が、返済による支出を92百万円上回ったことなどによるものであります。(前第3四半期連結会計期間は73百万円の支出)

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、「事業等のリスク」に記載のとおり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる状況を解消し、また改善するため次の対応策をとっています。

金融期間からの資金調達が困難になった場合に備えて、関係会社からの金融支援の約束を継続して取り付けています。

当第2四半期連結会計期間以降に発売を開始した新製品の拡販に注力し、また、継続して販管費および製造コストの低減を図ることにより、営業利益、経常利益の黒字を継続してまいります。

以上のことにより、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと考えています。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6)経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループの経営成績は、住宅建設業界の動向により大きく影響を受けるリスク、また中国からの安価な釘・ネジ製品の輸入増加により国内市場価格が低迷するリスクがあります。これに対して、当社グループといたしましては、新製品を開発し、生産量を維持しながら、生産効率をさらに高めてまいります。また、生産体制の合理化(外注業務の取込み、設備集約・老朽設備の除却・廃棄、不採算品種の生産停止)、OEM先との連携強化により自社製品・OEM製品のコスト競争力を強化し、販売数量を増やし、シェア拡大を図ってまいります。また、原材料である線材については値上がりしていますが、より国際市況に準じた価格での調達をするよう努力してまいります。

(7)経営者の問題認識と今後の方針について

当社を取り巻く環境については、一部の経済指標に回復の兆しが見られるものの依然不透明感は強く、個人消費マインドの冷え込みから新設住宅着工戸数も低い水準で推移するものと予測され、企業間競争の激化による売価ダウンや原材料価格の変動など懸念材料が多く、厳しい経営環境が続くものと予想されます。

これに対して、損益分岐点を引き下げ、企業体質を強化するとともに、新製品の開発を含めた商品の差別化を今後の重要方針と位置付け、全社運動として対処していく所存です。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備について重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,317,000	12,317,000	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数1,000株
計	12,317,000	12,317,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日		12,317		615,216		40,181

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 44,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,249,000	12,249	
単元未満株式	普通株式 24,000		
発行済株式総数	12,317,000		
総株主の議決権		12,249	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれています。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれています。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式13株が含まれています。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アマテイ株式会社	兵庫県尼崎市西高洲町9番地	44,000		44,000	0.35
計		44,000		44,000	0.35

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	61	59	55	57	52	55	53	53	55
最低(円)	52	44	47	44	48	47	45	40	49

(注) 株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)および前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)および当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)および前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)および当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、ネクサス監査法人により四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	597,362	450,116
受取手形及び売掛金	2 1,301,598	2 1,246,006
商品及び製品	576,597	558,971
仕掛品	213,504	200,413
原材料及び貯蔵品	187,590	167,017
その他	23,678	17,769
貸倒引当金	4,403	2,860
流動資産合計	2,895,927	2,637,435
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	681,942	717,080
機械装置及び運搬具(純額)	535,791	561,468
土地	793,421	793,421
その他(純額)	31,066	31,123
有形固定資産合計	1 2,042,221	1 2,103,093
無形固定資産		
ソフトウェア	23,330	23,559
その他	25,040	27,578
無形固定資産合計	48,370	51,137
投資その他の資産		
投資有価証券	128,891	168,237
その他	60,204	57,471
貸倒引当金	25,478	14,209
投資その他の資産合計	163,617	211,499
固定資産合計	2,254,210	2,365,730
資産合計	5,150,137	5,003,166

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	900,852	896,714
短期借入金	1,977,143	2,048,447
未払法人税等	3,185	3,841
賞与引当金	28,652	35,329
その他	158,769	174,547
流動負債合計	3,068,602	3,158,878
固定負債		
長期借入金	1,126,028	928,993
繰延税金負債	14,880	21,184
退職給付引当金	70,776	95,116
役員退職慰労引当金	23,475	18,875
資産除去債務	2,454	-
固定負債合計	1,237,613	1,064,168
負債合計	4,306,216	4,223,047
純資産の部		
株主資本		
資本金	615,216	615,216
資本剰余金	40,181	40,181
利益剰余金	140,599	75,304
自己株式	2,727	2,714
株主資本合計	793,270	727,988
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	21,707	31,035
評価・換算差額等合計	21,707	31,035
少数株主持分	28,943	21,094
純資産合計	843,921	780,118
負債純資産合計	5,150,137	5,003,166

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	3,523,910	3,922,586
売上原価	3,040,859	3,182,108
売上総利益	483,051	740,477
販売費及び一般管理費	¹ 624,764	¹ 651,783
営業利益又は営業損失()	141,713	88,694
営業外収益		
受取利息	73	51
受取配当金	1,635	2,539
受取賃貸料	9,150	4,950
技術指導料	1,781	1,800
その他	8,679	7,508
営業外収益合計	21,319	16,849
営業外費用		
支払利息	37,108	34,428
その他	8,072	9,358
営業外費用合計	45,180	43,786
経常利益又は経常損失()	165,574	61,757
特別利益		
固定資産売却益	37	79
投資有価証券売却益	23,501	17,935
特別利益合計	23,539	18,014
特別損失		
固定資産除却損	2,767	1,387
特別退職金	² 58,012	-
ゴルフ会員権売却損	-	2,442
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	664
特別損失合計	60,780	4,494
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	202,814	75,276
法人税、住民税及び事業税	1,953	2,033
法人税等調整額	71	70
法人税等合計	2,024	2,103
少数株主損益調整前四半期純利益	-	73,173
少数株主利益又は少数株主損失()	5,471	7,877
四半期純利益又は四半期純損失()	199,368	65,295

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	1,310,601	1,358,247
売上原価	1,077,568	1,121,979
売上総利益	233,033	236,268
販売費及び一般管理費	1 218,458	1 224,484
営業利益	14,574	11,784
営業外収益		
受取利息	49	21
受取配当金	504	924
受取賃貸料	3,000	1,650
技術指導料	600	600
その他	1,739	2,670
営業外収益合計	5,893	5,866
営業外費用		
支払利息	12,735	11,542
その他	4,296	3,338
営業外費用合計	17,031	14,880
経常利益	3,436	2,770
特別利益		
投資有価証券売却益	23,501	17,935
特別利益合計	23,501	17,935
特別損失		
固定資産除却損	-	180
ゴルフ会員権売却損	-	2,442
特別損失合計	-	2,623
税金等調整前四半期純利益	26,938	18,082
法人税、住民税及び事業税	650	652
法人税等調整額	22	56
法人税等合計	628	708
少数株主損益調整前四半期純利益	-	17,373
少数株主利益又は少数株主損失()	726	778
四半期純利益	27,035	16,594

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	202,814	75,276
減価償却費	131,870	120,039
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,201	12,810
賞与引当金の増減額(は減少)	16,519	6,677
退職給付引当金の増減額(は減少)	4,890	24,339
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	14,819	4,599
受取利息及び受取配当金	1,708	2,591
支払利息	37,108	34,428
有形固定資産売却損益(は益)	37	-
有形固定資産除却損	2,767	1,387
投資有価証券売却損益(は益)	23,501	17,935
売上債権の増減額(は増加)	150,617	55,591
たな卸資産の増減額(は増加)	338,162	51,289
その他の資産の増減額(は増加)	11,202	15,861
仕入債務の増減額(は減少)	26,326	4,138
その他の負債の増減額(は減少)	6,997	12,401
その他	27,147	1,877
小計	178,655	67,870
利息及び配当金の受取額	1,708	2,591
利息の支払額	36,734	35,359
特別退職金の支払額	28,799	-
法人税等の支払額	4,207	2,642
営業活動によるキャッシュ・フロー	110,623	32,459
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	10,000	-
定期預金の払戻による収入	10,000	10,000
有形固定資産の取得による支出	41,517	56,872
有形固定資産の売却による収入	100	-
無形固定資産の取得による支出	1,332	5,770
投資有価証券の売却による収入	35,154	41,753
貸付金の回収による収入	1,024	881
貸付けによる支出	979	-
投資その他の資産の増減額(は増加)	1,027	9,076
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,577	931

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	390,000	190,000
短期借入金の返済による支出	309,000	221,930
長期借入れによる収入	300,000	525,000
長期借入金の返済による支出	497,005	367,339
社債の償還による支出	5,000	-
自己株式の取得による支出	52	13
財務活動によるキャッシュ・フロー	121,057	125,717
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	19,011	157,245
現金及び現金同等物の期首残高	535,803	440,116
現金及び現金同等物の四半期末残高	516,792	597,362

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

項目	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び、「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しています。</p> <p>これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益および経常利益はそれぞれ397千円減少し、税金等調整前四半期純利益は1,062千円減少しています。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しています。</p>

当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しています。</p>

【簡便な会計処理】

項目	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
棚卸資産の評価方法	<p>当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっています。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1 有形固定資産の減価償却累計額	4,501,799千円	1 有形固定資産の減価償却累計額	4,422,350千円
2 受取手形割引高	183,536千円	2 受取手形割引高	153,471千円
受取手形裏書譲渡高	9,810千円	受取手形裏書譲渡高	6,112千円
3 四半期連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、満期日に決済されたものとして処理しています。 当第3四半期連結会計期間末日の満期手形の金額は次のとおりであります。		3	
受取手形	50,725千円		
支払手形	1,784千円		
割引手形	24,848千円		

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1 販売費及び一般管理費の内、主要なものは次のとおりであります。		1 販売費及び一般管理費の内、主要なものは次のとおりであります。	
販売運送費	159,722千円	販売運送費	170,131千円
従業員給料	156,701千円	従業員給料	162,858千円
減価償却費	23,071千円	減価償却費	24,953千円
賞与引当金繰入額	6,487千円	賞与引当金繰入額	8,079千円
退職給付費用	9,237千円	貸倒引当金繰入額	13,404千円
役員退職慰労引当金繰入額	5,580千円	退職給付費用	13,905千円
		役員退職慰労引当金繰入額	4,599千円
2 特別退職金 希望退職の募集による割増退職金等25,451千円および大量退職の発生に伴う退職給付会計基準変更時差異の処理額32,561千円であります。			

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1 販売費及び一般管理費の内、主要なものは次のとおりであります。		1 販売費及び一般管理費の内、主要なものは次のとおりであります。	
販売運送費	60,197千円	販売運送費	58,267千円
従業員給料	59,093千円	従業員給料	52,991千円
減価償却費	7,673千円	減価償却費	8,417千円
賞与引当金繰入額	6,487千円	賞与引当金繰入額	8,009千円
退職給付費用	2,801千円	貸倒引当金繰入額	12,961千円
役員退職慰労引当金繰入額	1,555千円	退職給付費用	4,384千円
		役員退職慰労引当金繰入額	1,487千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末 残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係	現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末 残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係
現金及び預金 526,792千円	現金及び預金 597,362千円
預入期間3ヶ月超の定期預金 10,000千円	現金及び現金同等物 597,362千円
現金及び現金同等物 516,792千円	

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	12,317,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	44,263

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

当社および連結子会社は釘、ネジおよびその他の関連製品の製造並びに販売を主な事業としており、当該事業の連結売上高、営業損益の全セグメントの合計額に占める割合がいずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

在外連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しています。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社および連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社が建設・梱包向け、連結子会社では電気・輸送機器向けに釘、ネジ等の線材二次製品およびその他の関連製品の製造並びに販売を主な事業としています。

したがって、当社グループは、会社事業体を基礎としたセグメントから構成されており、「建設・梱包向」、「電気・輸送機器向」の2つを報告セグメントとしています。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

	建設・梱包向	電気・輸送 機器向	計	調整額	合計
売上高					
外部顧客への売上高	2,827,698	1,094,887	3,922,586		3,922,586
セグメント間の内部売上高 又は振替高	95	5,140	5,235	5,235	
計	2,827,793	1,100,027	3,927,821	5,235	3,922,586
セグメント利益	158,438	68,472	226,910	138,216	88,694

(注) 1 セグメント利益の調整額138,216千円は、主に当社の管理部門にかかる人件費および経費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

	建設・梱包向	電気・輸送 機器向	計	調整額	合計
売上高					
外部顧客への売上高	984,333	373,914	1,358,247		1,358,247
セグメント間の内部売上高 又は振替高	38	2,056	2,094	2,094	
計	984,371	375,970	1,360,341	2,094	1,358,247
セグメント利益	45,538	12,524	58,063	46,278	11,784

(注) 1 セグメント利益の調整額46,278千円は、主に当社の管理部門にかかる人件費および経費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しています。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1.1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 66.41円	1株当たり純資産額 61.85円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	843,921	780,118
普通株式に係る純資産額(千円)	814,977	759,024
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
少数株主持分	28,943	21,094
普通株式の発行済株式数(千株)	12,317	12,317
普通株式の自己株式数(千株)	44	44
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	12,272	12,272

2.1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 16.24円	1株当たり四半期純利益金額 5.32円

(注) 前第3四半期連結累計期間に係る潜在株式調整後1株当たり四半期純損失金額は、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載していません。また、当第3四半期連結累計期間に係る潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	199,368	65,295
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	199,368	65,295
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,273	12,272

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 2.20円	1株当たり四半期純利益金額 1.35円

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	27,035	16,594
普通株式に係る四半期純利益(千円)	27,035	16,594
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	12,273	12,292

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月5日

アマテイ株式会社
取締役会 御中

ネクサス監査法人

代表社員 業務執行社員 公認会計士 藤井 栄喜

代表社員 業務執行社員 公認会計士 市村 和雄

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアマテイ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アマテイ株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月4日

アマテイ株式会社
取締役会 御中

ネクサス監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 藤井 栄喜

代表社員
業務執行社員 公認会計士 原田 充啓

代表社員
業務執行社員 公認会計士 市村 和雄

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアマテイ株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アマテイ株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。